



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151
 定時株主総会開催予定日 2019年6月28日 配当支払開始予定日 2019年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	476,824	△7.1	17,989	△26.7	16,471	△27.7	11,211	△36.0
2018年3月期	513,289	3.2	24,546	67.6	22,768	81.6	17,512	125.7

(注) 包括利益 2019年3月期 10,948百万円(△43.2%) 2018年3月期 19,264百万円(210.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	204.00	203.72	12.9	5.9	3.8
2018年3月期	318.73	318.38	23.7	8.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	275,055	100,758	33.0	1,653.94
2018年3月期	282,630	93,215	29.2	1,501.94

(参考) 自己資本 2019年3月期 90,898百万円 2018年3月期 82,518百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	18,400	△12,779	△8,129	55,498
2018年3月期	29,092	△11,487	△6,095	57,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	ー	3.00	ー	5.00	8.00	2,197	12.6	3.0
2019年3月期	ー	4.00	ー	30.00	ー	2,747	24.5	3.2
2020年3月期(予想)	ー	20.00	ー	40.00	60.00		27.5	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合後の金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「ー」としてしております。

株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金合計は、2018年3月期は40円、2019年3月期は50円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,000	△0.5	8,000	11.3	7,000	18.7	4,600	6.8	83.70
通期	480,000	0.7	20,000	11.2	18,000	9.3	12,000	7.0	218.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	57,629,140株	2018年3月期	57,629,140株
2019年3月期	2,670,805株	2018年3月期	2,688,267株
2019年3月期	54,954,677株	2018年3月期	54,943,772株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	249,394	△11.9	5,358	△56.2	8,335	△45.1	8,875	△49.9
2018年3月期	282,974	8.5	12,239	701.8	15,184	△61.4	17,733	△51.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	161.51	161.29
2018年3月期	322.76	322.40

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	204,671	77,898	38.0	1,414.72
2018年3月期	209,349	71,725	34.2	1,302.70

(参考) 自己資本 2019年3月期 77,750百万円 2018年3月期 71,572百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 日付の表示方法の変更

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 決算概要の推移	16
(2) 報告セグメント情報の推移	17
(3) 仕向地別売上高の推移	17
(4) 海外生産高比率の推移	18
(5) 資源投入の推移	18

1. 経営成績等の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、「（2）財政状態に関する説明」については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）当期の経営成績の概況

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度の世界経済は、欧州及び中国では景気は減速いたしました。米国では景気は堅調に推移し、中国以外のアジアでは総じて景気は底堅く推移いたしました。また、日本経済は、輸出の伸び悩みや自然災害の影響はありましたが、個人消費及び設備投資が底堅く推移したことなどから、景気は緩やかに拡大いたしました。

このような状況下で、当社グループは「グローバルワンストップソリューション企業」を目指し、「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」、「コアビジネスによる市場先行」及び「ソリューション・サービス事業拡大」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、国内市場向けPOSシステム及び海外市場向け複合機の減少や、国際チャート(株)が連結対象外となった影響などから、4,768億24百万円（前連結会計年度比7%減）となりました。また損益につきましては、国内市場向けPOSシステム及び海外市場向け複合機の減収などから、営業利益は179億89百万円（前連結会計年度比27%減）、経常利益は164億71百万円（前連結会計年度比28%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は112億11百万円（前連結会計年度比36%減）となりました。

当連結会計年度の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

（リテールソリューション事業）

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品などを取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上などに鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、人手不足を背景にセミセルフレジの売上が好調でしたが、前連結会計年度に大口物件が集中した反動から、売上は減少いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、欧州で売上が減少しましたが、米州で売上が堅調に推移したことなどから、為替の影響を除けば売上は前連結会計年度並みとなりました。

国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、国際チャート(株)が連結対象外となった影響などから、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、2,923億3百万円（前連会計年度比10%減）となりました。また、同事業の営業利益は、国内市場向けPOSシステムの減収などから123億23百万円（前連結会計年度比29%減）となりました。

（プリンティングソリューション事業）

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品などを取り扱っているプリンティングソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略商品の拡販、パーティカル市場と新規事業領域の開拓の推進などに鋭意注力いたしました。

海外市場向け複合機は、中国を中心にアジアで売上が増加しましたが、米州及び欧州で売上が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州及びアジアで売上が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

インクジェットヘッドは、中国で売上が増加したものの、国内及び北米で売上が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、1,929億49百万円（前連結会計年度比4%減）となりました。また、同事業の営業利益は、海外市場向け複合機の減収や、販売費及び一般管理費増加の影響などから56億66百万円（前連結会計年度比22%減）となりました。

（注）オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ75億75百万円減少し、2,750億55百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の「その他」が25億25百万円増加しましたが、流動資産の「受取手形及び売掛金」が79億42百万円、投資その他の資産の「投資有価証券」が20億50百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ151億18百万円減少し1,742億97百万円となりました。これは主に、流動負債の「支払手形及び買掛金」が33億89百万円、「未払法人税等」が29億71百万円、「未払金」が24億35百万円、「その他」が36億68百万円、固定負債の「リース債務」が9億35百万円、「退職給付に係る負債」が11億58百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ75億42百万円増加し、1,007億58百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が配当の支払いにより24億72百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益により112億11百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前当期純利益が166億79百万円、減価償却費が143億8百万円、売上債権の減少により90億34百万円の収入となりましたが、仕入債務の減少により53億5百万円、その他が62億41百万円、法人税等の支払額が77億70百万円の支出となったことなどから、184億円の収入（前連結会計年度は290億92百万円の収入）となりました。

投資活動については、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出が合わせて127億74百万円となったことなどから、127億79百万円の支出（前連結会計年度は114億87百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは56億21百万円の収入（前連結会計年度は176億4百万円の収入）となりました。

財務活動については、ファイナンス・リース債務の返済や連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出、配当金の支払いなどにより81億29百万円の支出（前連結会計年度は60億95百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度と比べ18億57百万円減少の554億98百万円となりました。

(次期のキャッシュ・フローの見通し)

営業活動及び投資活動においては、増益並びにCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	41.1%	20.4%	24.3%	29.2%	33.0%
時価ベースの自己資本比率	52.4%	43.1%	63.5%	61.0%	61.4%
債務償還年数	0.4年	3.0年	0.3年	0.4年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.6	5.2	51.1	47.7	50.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額＝株式時価単価×（発行済株式総数－自己株式数）

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国では景気は引き続き堅調に推移し、欧州及びアジアでは景気は緩やかに減速するものと予想されます。また、日本経済は、輸出が減少するものの、個人消費及び設備投資が底堅く推移することなどから、景気は緩やかに拡大するものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは「グローバルワンストップソリューション企業」を目指し、「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」、「コアビジネスによる市場先行」及び「ソリューション・サービス事業拡大」に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

2020年3月期（次期）における各事業の主要施策は、以下のとおりでございます。

・リテールソリューション事業

主力商品である国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品の拡販と、トータルソリューションの提供に向けて、マーケットニーズにマッチした新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティングの展開、サービス事業・サプライ事業の強化、販売サービス網の最適化などにより、事業拡大を進めてまいります。

・プリンティングソリューション事業

主力商品である海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品の拡販と、幅広い商品群・マーケットを活かしたトータルソリューションの提供に向けて、戦略的新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティングの展開、販売サービス網の最適化、新興国事業の強化などにより、収益体質の強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想は、前記施策を踏まえて次のとおり見込んでおります。

<次期の業績予想>

〔連結〕 売	上	高	4,800億円
営	業	利	200億円
経	常	利	180億円
親会社株主に帰属する	当期純利益		120億円

なお、上記の業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均105円、対ユーロ平均125円を前提としております。

※業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、創造的成長を実現するため、財務規律の徹底を基本方針として定め、グローバルで統一されたルールに基づいた運営と情報の一元化を図り、財務ガバナンス強化に努めております。この活動を加速するため、並びに資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（IFRS）を任意適用することを予定していますが、時期については検討中です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,355	45,501
グループ預け金	—	9,996
受取手形及び売掛金	67,996	60,054
商品及び製品	32,885	34,775
仕掛品	1,525	1,905
原材料及び貯蔵品	6,758	6,584
その他	32,775	31,888
貸倒引当金	△1,925	△1,443
流動資産合計	197,373	189,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,044	24,343
減価償却累計額	△17,944	△18,190
建物及び構築物（純額）	6,099	6,152
機械装置及び運搬具	41,686	43,841
減価償却累計額	△33,718	△33,791
機械装置及び運搬具（純額）	7,968	10,050
工具、器具及び備品	45,442	43,725
減価償却累計額	△39,423	△37,808
工具、器具及び備品（純額）	6,018	5,917
土地	1,269	1,269
リース資産	11,758	9,381
減価償却累計額	△6,208	△5,259
リース資産（純額）	5,550	4,121
建設仮勘定	1,183	779
有形固定資産合計	28,090	28,290
無形固定資産		
のれん	4,083	3,691
顧客関連資産	568	497
その他	8,484	9,557
無形固定資産合計	13,135	13,746
投資その他の資産		
投資有価証券	6,058	4,008
退職給付に係る資産	2,448	2,459
繰延税金資産	23,368	22,653
その他	12,262	14,787
貸倒引当金	△107	△153
投資その他の資産合計	44,030	43,755
固定資産合計	85,257	85,792
資産合計	282,630	275,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,604	56,215
短期借入金	304	383
リース債務	4,795	4,054
未払金	25,269	22,834
未払法人税等	4,771	1,800
その他	45,154	41,486
流動負債合計	139,898	126,774
固定負債		
リース債務	5,682	4,747
退職給付に係る負債	35,779	34,621
その他	8,054	8,154
固定負債合計	49,516	47,523
負債合計	189,415	174,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	12	—
利益剰余金	35,861	45,103
自己株式	△5,507	△5,474
株主資本合計	70,337	79,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,181	1,835
繰延ヘッジ損益	△22	21
為替換算調整勘定	10,207	9,111
最小年金負債調整額	△655	△458
退職給付に係る調整累計額	468	788
その他の包括利益累計額合計	12,180	11,298
新株予約権	153	147
非支配株主持分	10,543	9,712
純資産合計	93,215	100,758
負債純資産合計	282,630	275,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	513,289	476,824
売上原価	305,196	278,464
売上総利益	208,093	198,359
販売費及び一般管理費	183,547	180,370
営業利益	24,546	17,989
営業外収益		
受取利息	560	388
受取配当金	97	56
受取保険金	0	373
デリバティブ評価益	820	—
その他	339	568
営業外収益合計	1,818	1,387
営業外費用		
支払利息	631	348
デリバティブ評価損	—	555
為替差損	1,235	82
固定資産除売却損	89	333
その他	1,640	1,586
営業外費用合計	3,597	2,905
経常利益	22,768	16,471
特別利益		
投資有価証券売却益	274	544
子会社株式売却益	238	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	438	—
特別利益合計	951	544
特別損失		
連結子会社の年金基金解散損	—	335
投資有価証券評価損	236	—
事業構造改革費用	176	—
特別損失合計	412	335
税金等調整前当期純利益	23,307	16,679
法人税、住民税及び事業税	5,079	4,380
法人税等調整額	△572	892
法人税等合計	4,507	5,273
当期純利益	18,800	11,406
非支配株主に帰属する当期純利益	1,287	195
親会社株主に帰属する当期純利益	17,512	11,211

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	18,800	11,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	598	△345
繰延ヘッジ損益	△16	43
為替換算調整勘定	732	△782
最小年金負債調整額	76	305
退職給付に係る調整額	△927	320
その他の包括利益合計	463	△458
包括利益	19,264	10,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,504	10,329
非支配株主に係る包括利益	760	619

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	11	19,722	△5,488	54,217
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,970	11	19,722	△5,488	54,217
当期変動額					
剰余金の配当			△1,373		△1,373
親会社株主に帰属する当期純利益			17,512		17,512
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		0		3	4
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	16,139	△19	16,120
当期末残高	39,970	12	35,861	△5,507	70,337

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	最小年金負債調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,581	△6	8,927	△720	1,407	11,189	104	10,537	76,047
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,581	△6	8,927	△720	1,407	11,189	104	10,537	76,047
当期変動額									
剰余金の配当									△1,373
親会社株主に帰属する当期純利益									17,512
自己株式の取得									△22
自己株式の処分									4
連結子会社株式の取得による持分の増減									—
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	600	△16	1,280	65	△939	991	49	6	1,046
当期変動額合計	600	△16	1,280	65	△939	991	49	6	17,167
当期末残高	2,181	△22	10,207	△655	468	12,180	153	10,543	93,215

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	12	35,861	△5,507	70,337
会計方針の変更による累積的影響額			1,045		1,045
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,970	12	36,907	△5,507	71,382
当期変動額					
剰余金の配当			△2,472		△2,472
親会社株主に帰属する当期純利益			11,211		11,211
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		10		46	56
連結子会社株式の取得による持分の増減		△564			△564
利益剰余金から資本剰余金への振替		542	△542		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	8,196	32	8,216
当期末残高	39,970	—	45,103	△5,474	79,599

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	最小年金負債調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,181	△22	10,207	△655	468	12,180	153	10,543	93,215
会計方針の変更による累積的影響額								547	1,592
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,181	△22	10,207	△655	468	12,180	153	11,090	94,807
当期変動額									
剰余金の配当									△2,472
親会社株主に帰属する当期純利益									11,211
自己株式の取得									△13
自己株式の処分									56
連結子会社株式の取得による持分の増減									△564
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△345	43	△1,096	196	320	△881	△5	△1,378	△2,266
当期変動額合計	△345	43	△1,096	196	320	△881	△5	△1,378	5,950
当期末残高	1,835	21	9,111	△458	788	11,298	147	9,712	100,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,307	16,679
減価償却費	14,036	14,308
固定資産除売却損益 (△は益)	89	333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,247	△469
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△315	△743
受取利息及び受取配当金	△658	△445
支払利息	631	348
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,253	9,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△756	△1,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	△983	△5,305
投資有価証券売却損益 (△は益)	△274	△544
投資有価証券評価損益 (△は益)	236	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△238	—
連結子会社の年金基金解散損	—	335
事業構造改革費用	176	—
その他	5,966	△6,241
小計	35,716	26,065
利息及び配当金の受取額	632	469
利息の支払額	△610	△363
法人税等の支払額	△6,646	△7,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,092	18,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,214	△9,350
有形固定資産の売却による収入	123	131
投資有価証券の取得による支出	△13	△21
投資有価証券の売却による収入	313	680
無形固定資産の取得による支出	△3,349	△3,424
営業譲受による支出	△320	△423
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	3
長期貸付けによる支出	△7	△0
長期貸付金の回収による収入	12	13
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△667
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△289	—
その他	257	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,487	△12,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△787	80
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,415	△3,056
長期借入金の返済による支出	△3	△9
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△1,910
自己株式の取得による支出	△22	△13
配当金の支払額	△1,374	△2,471
非支配株主への配当金の支払額	△492	△749
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,095	△8,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△282	251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,226	△2,257
現金及び現金同等物の期首残高	46,129	57,355
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	399
現金及び現金同等物の期末残高	57,355	55,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及び米国会計基準ASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」に表示していた6,155百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」に組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動負債の「未払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「未払費用」14,443百万円は、「その他」へ組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた0百万円は、「受取保険金」として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業環境をリードし、あらゆるお客様に一步先のソリューションをご活用いただくために、商品・サービス別の事業運営体制の区分により「リテールソリューション事業」及び「プリンティングソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リテールソリューション事業」は、国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品などの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

また「プリンティングソリューション事業」は、海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品などの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	324,411	188,878	513,289	—	513,289
セグメント間の内部売 上高又は振替高	88	11,093	11,181	△11,181	—
計	324,499	199,971	524,471	△11,181	513,289
セグメント利益	17,255	7,291	24,546	—	24,546
セグメント資産	131,773	117,621	249,394	33,235	282,630
その他の項目					
減価償却費	3,452	8,374	11,826	—	11,826
のれんの償却額	—	2,210	2,210	—	2,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,802	10,380	14,183	—	14,183

(注) 1. セグメント資産の調整額332億35百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	292,180	184,644	476,824	—	476,824
セグメント間の内部売 上高又は振替高	122	8,305	8,428	△8,428	—
計	292,303	192,949	485,252	△8,428	476,824
セグメント利益	12,323	5,666	17,989	—	17,989
セグメント資産	125,992	120,126	246,118	28,937	275,055
その他の項目					
減価償却費	3,552	9,139	12,692	—	12,692
のれんの償却額	—	1,615	1,615	—	1,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,903	10,234	14,137	—	14,137

(注) 1. セグメント資産の調整額289億37百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,501円94銭	1株当たり純資産額	1,653円94銭
1株当たり当期純利益	318円73銭	1株当たり当期純利益	204円00銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	318円38銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	203円72銭

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,512	11,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,512	11,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,943	54,954
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	61	74
(うち新株予約権(千株))	(61)	(74)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

※ 決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

4. 補足情報

(1) 決算概要の推移

[連結]

(単位：百万円)

摘要	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期 予想
売上高	513,289	476,824	480,000
前期比	103%	93%	101%
営業利益	24,546	17,989	20,000
前期比	168%	73%	111%
経常利益	22,768	16,471	18,000
前期比	182%	72%	109%
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,512	11,211	12,000
前期比	226%	64%	107%
1株当たり当期純利益(円)	318.73	204.00	218.36
連結子会社数(社)	79	81	未定

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

平均レート(US\$)(円)	111.21	110.69	105.00
平均レート(EUR)(円)	129.34	128.78	125.00

[単独]

(単位：百万円)

摘要	2018年3月期	2019年3月期
売上高	282,974	249,394
前期比	108%	88%
営業利益	12,239	5,358
前期比	802%	44%
経常利益	15,184	8,335
前期比	39%	55%
当期純利益	17,733	8,875
前期比	49%	50%
1株当たり年間配当額(円)	40.00	50.00
1株当たり当期純利益(円)	322.76	161.51

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり年間配当額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 報告セグメント情報の推移

[連結売上高]

(単位：百万円)

摘要	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期 予想
リテールソリューション事業	324,499	292,303	296,000
前期比	101%	90%	101%
プリンティングソリューション事業	199,971	192,949	193,000
前期比	106%	96%	100%
小計	524,471	485,252	489,000
消去	△11,181	△8,428	△9,000
合計	513,289	476,824	480,000
前期比	103%	93%	101%

(注) 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示しております。

[連結営業利益]

(単位：百万円)

摘要	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期 予想
リテールソリューション事業	17,255	12,323	13,500
営業利益率	5.3%	4.2%	4.6%
プリンティングソリューション事業	7,291	5,666	6,500
営業利益率	3.6%	2.9%	3.4%
合計	24,546	17,989	20,000
営業利益率	4.8%	3.8%	4.2%

(3) 仕向地別売上高の推移

[仕向地別売上高/連結]

(単位：百万円)

摘要	2018年3月期	2019年3月期
日本	217,770	187,151
連結売上高に占める割合	42%	39%
米州	146,675	143,361
連結売上高に占める割合	29%	30%
欧州	100,493	96,329
連結売上高に占める割合	20%	20%
その他	48,350	49,982
連結売上高に占める割合	9%	11%
合計	513,289	476,824
連結売上高に占める割合	100%	100%

(4) 海外生産高比率の推移

[海外生産高比率/連結]

摘要	2018年3月期	2019年3月期
海外比率	65%	75%

(5) 資源投入の推移

[有形固定資産及び無形固定資産の増加額/連結]

(単位：百万円)

摘要	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期 予想
連結	14,183	14,137	15,000
前期比	117%	100%	106%

[研究開発費/連結]

(単位：百万円)

摘要	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期 予想
連結	28,065	27,761	29,000
売上高比	5.5%	5.8%	6.0%
前期比	100%	99%	104%

[期末在籍人員/連結]

摘要	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期 予想
連結(人)	19,780	19,980	20,000
前期比(人)	△459	200	20